

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	23
主要な経営指標等の推移(単体)	24

連結情報

平成23年度の業績等の概要	25
連結財務諸表	26

単体情報

財務諸表	32
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	45
資本・株式の状況	46
パーゼル II 第3の柱(市場規律)に基づく開示	47
法定開示項目一覧(索引)	56

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	12,233	11,185	11,178	10,538	9,841
連結経常利益(△は連結経常損失)	△5,685	△747	△2,288	919	784
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△6,189	△2,010	△3,220	714	522
連結包括利益	—	—	—	186	865
連結純資産額	15,405	17,900	16,810	16,804	17,533
連結総資産額	455,167	442,499	437,005	432,120	442,072
1株当たり純資産額(円)	491.36	379.61	343.05	342.88	364.34
1株当たり当期純利益金額(円)(△は1株当たり当期純損失金額)	△197.38	△64.14	△106.37	19.15	13.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	14.62	10.92
自己資本比率(%)	3.38	4.04	3.84	3.88	3.96
連結自己資本比率(国内基準)(%)	7.47	9.70	8.32	8.76	8.75
連結自己資本利益率(%)	△32.35	△12.07	△18.55	4.25	3.04
連結株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	△23,147	7,766	6,801	14,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	752	899	△15,421	△13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	5,919	△57	△193	△135
現金及び現金同等物の期末残高	29,793	13,318	21,927	13,112	13,982
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	569 〔101〕	586 〔105〕	584 〔97〕	557 〔95〕	539 〔105〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度は潜在株式が存在せず、当期純損失のため記載しておりません。また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	11,946	10,917	10,937	10,328	9,664
経常利益(△は経常損失)	△6,658	△918	△2,410	925	769
当期純利益(△は当期純損失)	△6,660	△2,002	△3,328	727	625
資本金	4,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	31,800	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	14,925	17,429	16,230	16,238	17,070
総資産額	454,757	442,230	436,646	431,895	441,845
預金残高	431,908	417,345	413,414	408,654	414,733
貸出金残高	330,499	339,535	324,303	312,910	306,610
有価証券残高	87,447	85,058	86,028	101,116	116,567
1株当たり純資産額(円)	476.06	364.60	324.58	324.82	349.58
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	普通株式 — (—) A種優先株式 0.05 (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 19.00 (9.50)	普通株式 5.00 (2.50) A種優先株式 19.00 (9.50)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 19.00 (—)
1株当たり当期純利益金額(円)(△は1株当たり当期純損失金額)	△211.33	△63.89	△109.84	19.57	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	14.60	12.89
自己資本比率(%)	3.28	3.94	3.71	3.75	3.86
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.28	9.50	8.07	8.50	8.54
自己資本利益率(%)	△35.10	△12.37	△19.77	4.48	3.75
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	26.10	30.65
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	541 〔85〕	559 〔89〕	555 〔82〕	526 〔79〕	535 〔85〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度は潜在株式が存在せず、当期純損失のため記載しておりません。また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 平成23年度の業績等の概要

(金融経済環境)

平成23年度における国内経済を顧みますと、春から夏にかけては東日本大震災の影響による大きな落ち込みから急速に回復しましたが、秋以降は、個人消費など内需が底堅く推移する半面、為替円高の定着や海外経済の減速が外需を下押しし、全体としては横ばいの動きとなりました。先行きについては、欧州債務問題の行方や中東情勢を受けての更なる原油高騰の可能性、夏場の電力不足、為替相場の不確実性など、景気を下振れさせる方向の不確実性が高い状況となっております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は、新興国経済の成長を背景に平成23年1月以降は高い水準で推移しましたが、夏以降はその動きが緩やかなものとなりました。また、個人消費においては、自動車販売を中心に持ち直しておりますが、住宅建設、企業設備投資は弱い動きで推移しており、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかなものとなりました。平成24年4月2日発表の日銀の企業短期経済観測調査(短観)から福井県内企業の業況判断DIを見ると、全産業で△15となり前回調査(12月)の△1から14ポイント悪化しており、昨年3月と同水準となっております。先行きについても、1ポイント下落し△16となるなど、依然として厳しい環境にあります。

(経営方針)

(1)会社経営の基本方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」の経営理念のもと、「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

<目指す銀行像>

お客様とのコミュニケーション1番銀行

(2)基本戦略

- 顧客本位の営業の徹底
顧客が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す。
- 経営資源の最大活用
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する。
- 戦略分野のシェア率向上
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する。
- 役職員活性化
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る。
- 全体最適
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業

績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、法人預金は減少したものの、要払性を中心に個人預金が増加したことにより、前期末比62億64百万円増加して期末残高は4,139億6百万円となりました。

また、貸出金は、個人向け及び法人向け融資が共に減少したことにより、前期末比63億38百万円減少して、期末残高は3,071億53百万円となりました。

有価証券は前期末比154億71百万円増加して、期末残高は1,161億98百万円となりました。

經常収益は、貸出金利息収入及び有価証券売却収益が減少した結果、前期比6億96百万円減少の98億41百万円となりました。また、經常費用は貸倒償却引当費用が増加したものの、経費の削減及び資金調達費用の圧縮に引き続き努めたことにより、前期比5億61百万円減少し90億57百万円となりました。

その結果、經常利益は前期比1億35百万円減少の7億84百万円、当期純利益は前期比1億92百万円減少の5億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加等を主因に前期比72億70百万円増加して、140億71百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が減少したことを主因に前期比23億54百万円増加して、△130億66百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期より期末配当のみとしたことから前期比58百万円増加し、△1億35百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比8億69百万円増加して、139億82百万円となりました。

■ セグメント情報

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する經常収益	6,846	2,065	930	9,841

(注) 一般企業の売上高に代えて、經常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)經常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する經常収益に区分した金額が連結損益計算書の經常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する經常収益で連結損益計算書の經常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	13,442	14,312
コールローン及び買入手形	510	328
有価証券	100,727	116,198
貸出金	313,491	307,153
外国為替	257	307
その他資産	1,757	2,152
有形固定資産	5,019	4,694
建物	1,160	1,033
土地	3,409	3,280
リース資産	71	91
その他の有形固定資産	378	290
無形固定資産	571	718
ソフトウェア	237	203
のれん	0	0
リース資産	294	476
その他の無形固定資産	39	38
繰延税金資産	1,237	1,014
支払承諾見返	2,045	1,716
貸倒引当金	△6,941	△6,524
資産の部合計	432,120	442,072

負債及び純資産の部

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	407,642	413,906
借入金	—	1,200
その他負債	3,193	5,376
賞与引当金	263	271
退職給付引当金	1,017	951
役員退職慰労引当金	216	234
睡眠預金払戻損失引当金	42	34
利息返還損失引当金	2	1
偶発損失引当金	210	287
再評価に係る繰延税金負債	681	557
支払承諾	2,045	1,716
負債の部合計	415,316	424,539
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,396	2,852
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,748	16,204
その他有価証券評価差額金	297	556
土地再評価差額金	758	773
その他の包括利益累計額合計	1,055	1,329
純資産の部合計	16,804	17,533
負債及び純資産の部合計	432,120	442,072

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

科目	平成22年度 (平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成24年4月1日から 平成24年3月31日まで)
經常収益	10,538	9,841
資金運用収益	8,247	8,044
貸出金利息	7,085	6,739
有価証券利息配当金	1,142	1,286
コールローン利息及び買入手形利息	14	10
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,342	1,147
その他業務収益	840	555
その他經常収益	107	94
株式等売却益	37	35
償却債権取立益	—	0
その他の經常収益	69	59
經常費用	9,619	9,057
資金調達費用	725	539
預金利息	712	517
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	13	22
役務取引等費用	898	724
その他業務費用	587	403
営業経費	6,395	6,336
その他經常費用	1,011	1,053
貸倒引当金繰入額	694	714
株式等売却損	47	16
株式等償却	27	77
その他の經常費用	242	245
經常利益	919	784
特別利益	2	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	1	0
特別損失	353	244
固定資産処分損	11	1
減損損失	301	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	2	—
税金等調整前当期純利益	568	541
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	△171	△3
法人税等合計	△145	19
少数株主損益調整前当期純利益	714	522
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	714	522

連結包括利益計算書

科目	平成22年度 (平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成24年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	714	522
その他の包括利益	△527	342
その他有価証券評価差額金	△527	259
土地再評価差額金	—	83
包括利益	186	865
親会社株主に係る包括利益	186	865
少数株主に係る包括利益	△0	—

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	1,753	2,396
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	642	455
当期末残高	2,396	2,852
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
当期首残高	15,106	15,748
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	642	455
当期末残高	15,748	16,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	259
当期変動額合計	△527	259
当期末残高	297	556
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	14
当期変動額合計	△120	14
当期末残高	758	773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,703	1,055
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	273
当期変動額合計	△647	273
当期末残高	1,055	1,329
少数株主持分		
当期首残高	1	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	16,810	16,804
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△649	273
当期変動額合計	△6	729
当期末残高	16,804	17,533

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568	541
減価償却費	397	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
減損損失	301	242
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,010	△416
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	81	77
資金運用収益	△8,247	△8,044
資金調達費用	725	539
有価証券関係損益(△)	△203	△79
為替差損益(△は益)	△0	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	22	—
借入金の純増減(△)	—	1,200
固定資産処分損益(△は益)	11	△0
貸出金の純増(△)減	11,634	6,338
預金の純増減(△)	△4,812	6,264
預け金の純増(△)減	△300	—
コールローン等の純増(△)減	△110	182
外国為替(資産)の純増(△)減	180	△49
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	—
資金運用による収入	8,449	8,065
資金調達による支出	△670	△813
その他	△210	△306
小計	6,829	14,099
法人税等の支払額	△28	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	14,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,894	△136,369
有価証券の売却による収入	101,770	95,244
有価証券の償還による収入	35,479	28,201
金銭の信託の減少による収入	477	—
有形固定資産の取得による支出	△198	△121
無形固定資産の取得による支出	△81	△36
有形固定資産の売却による収入	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△135
少数株主への払戻による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△8,814	869
現金及び現金同等物の期首残高	21,927	13,112
現金及び現金同等物の期末残高	13,112	13,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
(連結の範囲の変更)
福邦ビジネスサービス株式会社及び福邦オフィスサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,605百万円あります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- のれんの償却方法及び償却期間
1社5年間の定額法により償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報 (平成23年度)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項 (平成23年度)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	514百万円
延滞債権額	21,857百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	694百万円

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
合計額	23,067百万円

- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
合計額	10,755百万円

連結情報

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、次のものを差し入れております。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
有価証券	18,632百万円
預け金	10百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
保証金	112百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	31,436百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	26,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の平成23年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	平成23年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,663百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------------------|
| | 平成23年度
(平成24年3月31日) |
| 減価償却累計額 | 4,429百万円 |

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------------------|------------------------|
| | 平成23年度
(平成24年3月31日) |
| 圧縮記帳額
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) | 66百万円
－百万円 |

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------------------|
| | 平成23年度
(平成24年3月31日) |
| | 320百万円 |

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額242百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗9ヵ所	土地及び建物等	188
	遊休資産1ヵ所	土地	1
福井県外	営業用店舗4ヵ所	土地及び建物等	52
		合計	242

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金：

当期発生額	513百万円
組替調整額	△68 "
税効果調整前	445 "
税効果額	185 "
その他有価証券評価差額金	259 "

土地再評価差額金：

当期発生額	－百万円
組替調整額	－ "
税効果調整前	－ "
税効果額	83 "
土地再評価差額金	83 "
その他の包括利益合計	342 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	31,800	－	－	31,800	
A種優先株式	6,000	－	－	6,000	
合 計	37,800	－	－	37,800	
自己株式					
普通株式	456	1	－	457	(注)
A種優先株式	－	－	－	－	
合 計	456	1	－	457	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	57	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	A種優先株式	114	利益剰余金	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預け金勘定	14,312百万円
預入期間が3ヵ月超定期預け金	330 "
現金及び現金同等物	13,982 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	主として、器具及び備品であります。
(イ) 無形固定資産	ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：百万円)		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	133	111	－
無形固定資産	345	300	44
合計	478	412	66

② 未経過リース料期末残高相当額等

	平成23年度(平成24年3月31日)
1年内	74
1年超	－
合計	74
リース資産減損勘定の残高	－

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	116
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	101
支払利息相当額	5
減損損失	－

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	平成23年度(平成24年3月31日)
1年内	－
1年超	－
合計	－

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

1.金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、金利リスクを管理しております。具体的には、ALM委員会において、金融資産及び金融負債の運用、調達金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、金利リスクを適切に管理しております。なお、金利リスクの管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

2.為替リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、為替リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において直先総合持高等については、定期的に経営会議等に報告しております。

3.価格変動リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、有価証券に係る価格変動リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、有価証券投資に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

4.デリバティブ取引

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、デリバティブ取引によって生じる市場リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、デリバティブ取引に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については定期的に経営会議等に報告しております。

5.市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する有価証券に関して、「バリュエーション・リスク（以下、「VaR」という。）」の手法を用いて、分散共分散法を採用し市場リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼水準）で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標であり、また、分散共分散法とは、マーケットが正規分布に従って変動するとの仮定に基づいてVaRを計測する方法をいいます。VaR計測の前提条件は、保有期間20日（ただし、政策投資株式会社は240日）、信頼水準99%、観測期間5年として日次で計測しております。平成24年3月31日現在の有価証券における市場リスク量は、2,168百万円であります。

また、貸出金及び預金等の金利変動の影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においても、分散共分散法を採用しております。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年として月次で計測しております。平成24年3月31日現在の預金の金利リスク量は、1,870百万円であります。

なお、当行では有価証券に使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストリングを実施し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。この為、VaRを補完するために、市場急変時を想定したストレステスト等を実施するなど、市場リスクについて多面的な分析を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「流動性リスク管理方針」等に基づき流動性リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、流動性準備量等の資金管理を日次で適切に実施しております。また、資金調達手段の多様化に取り組むなど、緊急事態に備えた金融市場での資金調達のための体制構築にも努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的

に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項
- 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、外国為替、その他資産、借入金、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	14,312	14,312	－
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	7,999 106,678	8,127 106,678	127 －
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	307,153 △6,418	306,162	5,427
資産計	429,725	435,281	5,555
(1) 預金	413,906	414,370	464
負債計	413,906	414,370	464
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	0	0	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私算債は、当該私算債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。

- (3) 貸出金
- 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負債
- (1) 預金
- 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	区 分	平成24年3月31日
①非上場株式(*1)		519
②私算債(*2)		－
③出資金(*3)		1,000
合 計		1,519

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 私算債のうち、将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったものについては、合理的に時価を算定することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*3) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

連結情報

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,941	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	500	—	800	—	6,700	—
うち国債	500	—	800	—	6,700	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	24,672	25,793	20,018	6,565	24,690	1,100
うち国債	13,000	5,300	4,500	3,700	10,000	600
地方債	3,631	1,673	3,744	329	3,506	—
社債	6,194	16,255	8,403	2,075	10,534	500
貸出金(*)	143,215	51,752	28,899	15,231	16,169	841
合計	177,329	77,545	49,718	21,797	47,559	1,941

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの22,372百万円、期間の定めのないもの28,670百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	324,121	36,864	25,032	26	28	68
合計	324,121	36,864	25,032	26	28	68

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、期間の定めのないもの1,867百万円(要求払預金を除く。)は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 1,912
年金資産 (B)	900
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,011
未認識数理計算上の差異 (D)	59
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△ 951
退職給付引当金 (F) = (E)	△ 951

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	99
利息費用	39
期待運用収益	△ 27
数理計算上の差異の費用処理額	30
退職給付費用	142

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	2.0%
---------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	3%
---------------------------------------	----

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	平成23年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,953百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	348百万円
減価償却超過額	160百万円
有価証券償却	448百万円
税務上の繰越欠損金	1,942百万円
その他	645百万円
繰延税金資産小計	7,499百万円
評価性引当額	△6,173百万円
繰延税金資産合計	1,325百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△ 305百万円
その他	△ 5百万円
繰延税金負債合計	△ 311百万円
繰延税金資産の純額	1,014百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成23年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.29
住民税均等割等	3.41
繰延税金資産から控除した項目	△ 55.59
その他	5.86
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	3.65%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は49百万円減少し、その他の有価証券評価差額は43百万円増加し、法人税等調整額は97百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は79百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間(2年~40年)と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.147%~2.293%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	53百万円

(1株当たり情報)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	364.34円
1株当たり当期純利益金額	13.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.92円

(注)1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	17,533百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,114百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	114百万円
うち少数株主持分	—
普通株式に係る期末の純資産額	11,419百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,342千株

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	522百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	114百万円
うち中間優先配当額	—
普通株式に係る当期純利益	408百万円
普通株式の期中平均株式数	31,343千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	114百万円
優先配当額	114百万円
普通株式増加数	16,468千株
優先株式	16,468千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	13,442	14,312
現金	5,115	5,370
預け金	8,326	8,941
コールローン	510	328
有価証券	101,116	116,567
国債	44,551	45,982
地方債	8,410	13,159
社債	34,919	44,785
株式	1,977	1,995
その他の証券	11,257	10,644
貸出金	312,910	306,610
割引手形	9,135	10,755
手形貸付	26,438	25,530
証書貸付	247,358	240,781
当座貸越	29,977	29,543
外国為替	257	307
外国他店預け	257	307
その他資産	1,443	1,816
前払費用	6	4
未収収益	386	501
金融派生商品	5	1
その他の資産	1,044	1,309
有形固定資産	5,018	4,694
建物	1,160	1,033
土地	3,409	3,280
リース資産	70	91
その他の有形固定資産	377	290
無形固定資産	570	717
ソフトウェア	237	203
リース資産	294	476
その他の無形固定資産	38	37
繰延税金資産	1,231	1,014
支払承諾見返	2,045	1,716
貸倒引当金	△6,650	△6,241
資産の部合計	431,895	441,845

負債及び純資産の部

科目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	408,654	414,733
当座預金	9,891	11,625
普通預金	106,952	114,671
貯蓄預金	1,562	1,542
通知預金	524	586
定期預金	277,813	275,394
定期積金	9,265	9,234
その他の預金	2,645	1,677
借入金	—	1,200
借入金	—	1,200
その他負債	2,541	4,791
未払法人税等	25	44
未払費用	1,324	1,045
前受収益	294	242
従業員預り金	252	251
給付補てん備金	14	12
金融派生商品	—	1
リース債務	402	626
資産除去債務	53	53
その他の負債	173	2,513
賞与引当金	250	270
退職給付引当金	1,014	949
役員退職慰労引当金	216	234
睡眠預金払戻損失引当金	42	34
偶発損失引当金	210	287
再評価に係る繰延税金負債	681	557
支払承諾	2,045	1,716
負債の部合計	415,657	424,774
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	1,830	2,389
利益準備金	38	65
その他利益剰余金	1,791	2,323
繰越利益剰余金	1,791	2,323
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,182	15,741
その他の有価証券評価差額金	297	556
土地再評価差額金	758	773
評価・換算差額等合計	1,055	1,329
純資産の部合計	16,238	17,070
負債及び純資産の部合計	431,895	441,845

単体情報

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	10,328	9,664
資金運用収益	8,214	8,019
貸出金利息	7,051	6,714
有価証券利息配当金	1,142	1,286
コールローン利息	14	10
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役員取引等収益	1,166	995
受入為替手数料	352	335
その他の役員収益	813	660
その他業務収益	840	555
外国為替売買益	12	10
商品有価証券売却益	0	3
国債等債券売却益	827	530
金融派生商品収益	0	11
その他経常収益	107	93
株式等売却益	37	35
その他の経常収益	69	58
経常費用	9,402	8,895
資金調達費用	724	537
預金利息	712	517
コールマネー利息	0	0
借入金利息	—	0
その他の支払利息	12	20
役員取引等費用	862	687
支払為替手数料	67	64
その他の役員費用	794	622
その他業務費用	587	403
国債等債券売却損	587	403
営業経費	6,306	6,274
その他経常費用	922	991
貸倒引当金繰入額	622	666
貸出金償却	17	60
株式等売却損	47	16
株式等償却	27	77
金銭の信託運用損	22	—
その他の経常費用	185	171
経常利益	925	769
特別利益	0	108
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	—
子会社清算益	—	106
その他の特別利益	—	0
特別損失	351	243
固定資産処分損	11	0
減損損失	301	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	575	633
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△169	△9
法人税等合計	△152	8
当期純利益	727	625

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株主資本	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	886	38
当期変動額	—	—
剰余金の配当	38	27
利益準備金の取崩	△886	—
当期変動額合計	△847	27
当期末残高	38	65
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	—
当期変動額	—	—
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,711	1,791
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△230	△162
利益準備金の取崩	886	—
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純利益	727	625
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	4,503	532
当期末残高	1,791	2,323
利益剰余金合計	1,174	1,830
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	727	625
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	655	559
当期末残高	1,830	2,389
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計	14,527	15,182
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	727	625
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	655	558
当期末残高	15,182	15,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	259
当期変動額合計	△527	259
当期末残高	297	556
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	14
当期変動額合計	△120	14
当期末残高	758	773
評価・換算差額等合計	1,703	1,055
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	273
当期変動額合計	△647	273
当期末残高	1,055	1,329
純資産合計	16,230	16,238
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	727	625
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	273
当期変動額合計	7	832
当期末残高	16,238	17,070

重要な会計方針 (平成23年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,605百万円でありました。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

追加情報 (平成23年度)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項 (平成23年度)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
平成23年度
(平成24年3月31日)
株 式 369百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
破綻先債権額 467百万円
延滞債権額 21,566百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額 694百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
合計額 22,728百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、次のものを差し入れております。
平成23年度
(平成24年3月31日)
有価証券 18,632百万円
預け金 10百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
保証金 112百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
融資未実行残高 29,322百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 26,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に際して不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の平成23年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
平成23年度
(平成24年3月31日)
1,663百万円

10. 有形固定資産の圧縮債権累計額
平成23年度
(平成24年3月31日)
減価償却累計額 4,429百万円

- 有形固定資産の圧縮債権額
平成23年度
(平成24年3月31日)
圧縮債権額 66百万円
(当該連結会計年度の圧縮債権額) 一百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当分の保証債務の額
平成23年度
(平成24年3月31日)
320百万円

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
平成23年度
(平成24年3月31日)
21百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
平成23年度
(平成24年3月31日)
27百万円

単体情報

(損益計算書関係)
当事業年度において、廃止に関する意思決定を行った営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額242百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗9ヵ所	土地及び建物等	188
	遊休資産 1ヵ所	土地	1
	遊休資産 1ヵ所	土地及び建物等	52
福井県外	営業用店舗4ヵ所	土地及び建物等	242
合計			484

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	456	1	—	457	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	1	—	457	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- (7) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
- (4) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	133	111	—	21
無形固定資産	345	300	—	44
合計	478	412	—	66

② 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)
1年内	74
1年超	—
合計	74

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	116
リース資産減損勘定取崩額	—
減価償却費相当額	101
支払利息相当額	5
減損損失	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	平成23年度 (平成24年3月31日)
1年内	—
1年超	—
合計	—

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式	貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	平成23年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,863百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	347百万円
減価償却超過額	160百万円
有価証券償却	448百万円
税務上の繰越欠損金	1,815百万円
その他	644百万円
繰延税金資産小計	7,279百万円
評価性引当額	△5,954百万円
繰延税金資産合計	1,325百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	305百万円
その他	5百万円
繰延税金負債合計	311百万円
繰延税金資産の純額	1,014百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成23年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.79
住民税均等割等	2.73
繰延税金資産から控除した項目	△47.14
その他	△2.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.27%

3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業1年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は49百万円減少し、その他有価証券評価差額金は43百万円増加し、法人税等調整額は97百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は79百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間(2年～40年)と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.147%～2.293%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	53百万円

(1株当たり情報)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	349.58円
1株当たり当期純利益金額	16.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.89円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成23年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	17,070百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,114百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	114百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,956百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,342千株

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	625百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	114百万円
うち中間優先配当額	—
普通株式に係る当期純利益	511百万円
普通株式の期中平均株式数	31,343千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	114百万円
優先配当額	114百万円
普通株式増加数	17,163千株
優先株式	17,163千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門粗利益	7,852 [1.88]	7,857 [1.83]
資金運用収支	7,388	7,414
役務取引等収支	295	302
その他業務収支	167	141
国際業務部門粗利益	196 [2.59]	84 [1.36]
資金運用収支	101	67
役務取引等収支	8	6
その他業務収支	85	10
業務粗利益	8,048 [1.89]	7,942 [1.85]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

		平成22年度			平成23年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	423,649(6,949)	8,128(16)	1.91	428,236(5,589)	7,961(9)	1.85
	うち貸出金	311,490	7,051	2.26	299,553	6,714	2.24
	資金調達勘定	409,788	723	0.17	415,309	537	0.12
国際業務部門	うち預金	409,779	711	0.17	414,235	516	0.12
	資金運用勘定	7,541	102	1.35	6,184	67	1.09
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	資金調達勘定	7,530(6,949)	17(16)	0.22	6,123(5,589)	9(9)	0.16
	うち預金	580	0	0.04	533	0	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

	平成22年度	平成23年度	
国内業務部門	役務取引等収益	1,151	985
	うち預金・貸出業務	324	315
	うち為替業務	337	324
	うち証券関連業務	269	179
	うち代理業務	11	10
国際業務部門	役務取引等費用	855	683
	うち為替業務	61	60
	役務取引等収益	14	10
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	14	10
国際業務部門	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	6	4
	うち為替業務	6	4

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

	平成22年度	平成23年度	
資金運用利回り	国内業務部門	1.91	1.85
	国際業務部門	1.35	1.09
合計	1.93	1.87	
資金調達原価	国内業務部門	1.69	1.62
	国際業務部門	0.59	0.44
合計	1.70	1.62	
総資金利ざや	国内業務部門	0.22	0.23
	国際業務部門	0.76	0.65
合計	0.23	0.25	

単体情報

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△257	△134	△391	85	△252	△166
	うち貸出金	△418	△167	△586	△267	△69	△337
	支払利息	△18	△408	△427	7	△192	△185
国際業務部門	うち預金	△17	△410	△428	5	△200	△194
	受取利息	△33	△12	△46	△14	△19	△34
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	支払利息	△5	△13	△18	—	—	—
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	2,707	2,771
退職給付費用	163	161
福利厚生費	38	42
減価償却費	396	404
土地建物機械賃借料	342	316
営繕費	26	23
消耗品費	102	94
給水光熱費	64	66
旅費	16	14
通信費	142	157
広告宣伝費	134	95
租税公課	263	264
その他	1,907	1,861
合計	6,306	6,274

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	3	
	国債等債券関係損益	167	126	
	金融派生商品損益	0	11	
計	167	141		
国際業務部門	外国為替売買損益	12	10	
	国債等債券関係損益	73	—	
計	85	10		
合計	253	151		

業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
業務純益	1,748	1,775

利益率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.21	0.17
資本経常利益率	5.70	4.61
総資産当期純利益率	0.16	0.14
資本当期純利益率	4.48	3.75

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成22年度		平成23年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	118,930	29.10	128,425	30.97
		うち有利息預金	106,019	25.94	115,276	27.79
		定期性預金	287,078	70.25	284,629	68.63
		うち固定自由金利定期預金	277,653	67.94	275,350	66.39
		うち変動自由金利定期預金	43	0.01	32	0.00
		その他	2,092	0.51	1,167	0.28
計	408,101	99.86	414,222	99.88		
譲渡性預金	—	—	—	—		
合計	408,101	99.86	414,222	99.88		
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	552	0.14	510	0.12
		計	552	0.14	510	0.12
		譲渡性預金	—	—	—	—
合計	552	0.14	510	0.12		
総合計	408,654	100.00	414,733	100.00		

2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成22年度		平成23年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	119,393	29.09	124,968	30.13
		うち有利息預金	94,268	22.97	99,059	23.88
		定期性預金	289,172	70.47	288,084	69.46
		うち固定自由金利定期預金	280,215	68.28	279,098	67.29
		うち変動自由金利定期預金	43	0.01	40	0.00
		その他	1,213	0.30	1,182	0.28
計	409,779	99.86	414,235	99.87		
譲渡性預金	—	—	—	—		
合計	409,779	99.86	414,235	99.87		
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	580	0.14	533	0.13
		計	580	0.14	533	0.13
		譲渡性預金	—	—	—	—
合計	580	0.14	533	0.13		
総合計	410,360	100.00	414,769	100.00		

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
定期預金	3ヵ月未満	49,373	40,754
	3ヵ月以上6ヵ月未満	68,075	63,537
	6ヵ月以上1年未満	106,749	109,388
	1年以上2年未満	30,535	18,313
	2年以上3年未満	10,864	17,850
	3年以上	12,426	25,754
	計	278,024	275,598
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	49,359	40,731
	3ヵ月以上6ヵ月未満	68,075	63,528
	6ヵ月以上1年未満	106,734	109,382
	1年以上2年未満	30,507	18,312
	2年以上3年未満	10,863	17,845
	3年以上	12,426	25,754
	計	277,967	275,555
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	13	22
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	9
	6ヵ月以上1年未満	15	5
	1年以上2年未満	27	0
	2年以上3年未満	0	5
	3年以上	0	0
	計	57	43

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成22年度	平成23年度
1店舗当たり預金	国内店	10,478	10,634
	海外店	—	—
	合計	10,478	10,634
従業員1人当たり 預金	国内店	775	775
	海外店	—	—
	合計	775	775

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成22年度		平成23年度	
		構成比		構成比
個人	337,061	82.48	344,707	83.11
一般法人	66,474	16.27	66,467	16.03
その他	5,117	1.25	3,558	0.86
合計	408,654	100.00	414,733	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
財形貯蓄残高	1,167	1,116